

令和 2 年度

遠軽町企業会計決算審査意見書

遠 軽 町 水 道 事 業 会 計

遠 軽 町 下 水 道 事 業 会 計

遠 軽 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手續	1
4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	審査意見	2
2	審査の内容	2
	(1) 経営成績	2
	(2) 財政状態	3
	(3) 資金収支の状況	3
	(4) 貯蔵品	3
	(5) 建設改良事業	3
(水道事業資料)		
別表 1	事業概要表	4
別表 2	比較損益計算書	5
別表 3	性質別費用構成比	6
別表 4	比較貸借対照表	7
別表 5	資本的収支計算書	8
下水道事業会計		
1	審査意見	9
2	審査の内容	9
	(1) 経営成績	9
	(2) 財政状態	10
	(3) 資金収支の状況	10
	(4) 建設改良事業	10
(下水道事業資料)		
別表 1	事業概要表	11
別表 2	比較損益計算書	12
別表 3	性質別費用構成比	13
別表 4	比較貸借対照表	14
別表 5	資本的収支計算書	15

令和2年度遠軽町企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和2年度遠軽町水道事業会計決算
令和2年度遠軽町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月8日から令和3年6月10日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、例月出納検査及び定期監査の結果も踏まえ、財務事務の適切性・正確性の検証はもとより、実質的な審査として、予算執行状況審査(不用額の妥当性検証を含む。)及び財政運営状況の審査を重点として実施した。具体的には、町長から提出された決算書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

また、あわせて本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査の結果、令和2年度遠軽町企業会計決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類並びに金融機関の残高証明書と符合し、さらに経営成績及び財政状況を適正に表示していることを確認した。なお、経営成績及び財政状態等については、各企業会計別に述べる。

水道事業会計

1 審査意見

水道事業においては、給水区域内の人口の減少や地域経済の低迷などにより、給水収益の減少傾向が続き、依然として経営環境は厳しい状況にある。水道は住民の日常生活に欠くことのできないものであり、今後も引き続き安全で安定的な水の供給と長期的で健全な事業運営に努力されることを望むものである。

なお、水道料金の未収金については、使用者の負担の公平性や水道事業の健全財政確保の上から、引き続き積極的な解消に努めていただきたい。

2 審査の内容

(1) 経営成績〔税抜〕

令和2年度の経営成績（別表2参照）については、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は△45,848,274円となっている。他会計補助金等の営業外収益等により、当年度純利益は642,633円であり、前年度43,142,895円と比較して△42,500,262円（△98.5%）となっている。

なお、令和2年度未処分利益剰余金76,391,787円（別表4参照）は、前年度繰越利益剰余金75,749,154円に令和2年度純利益642,633円を加算計上したものである。

ア 業務実績

令和2年度の事業概要（別表1参照）については、給水戸数は9,000戸であり、前年度9,068戸と比較して△68戸（△0.7%）であり、普及率は95.51%（前年比0.21ポイント増）となっている。

また、年間総配水量については2,919,738^mで、前年度2,766,342^mと比較して153,396^m（5.5%）の増加となっている。

有収水量は1,685,736^mで、前年度1,678,128^mと比較して7,608^m（0.5%）の増加となっている。

イ 収益〔税抜〕

令和2年度の事業収益（別表2参照）については507,868,989円（営業収益437,659,354円＋営業外収益70,209,635円）で前年度497,250,816円（営業収益440,563,709円＋営業外収益56,687,107円）と比較して10,618,173円（2.1%）の増加となっている。

水道料金の現年度収納率は99.2%で前年度98.8%と比較し、0.4ポイント増加している。収入未済額については17,227,624円（1,468件）で、前年度18,666,821円（1,260件）と比較し、金額では△1,439,197円（△7.7%）となっている。

ウ 費用

事業費用（別表2参照）は507,226,356円（営業費用483,507,628円＋営業外費用23,718,728円）で、前年度454,107,921円（営業費用428,896,831円＋営業外費用25,211,090円）と比較して53,118,435円（11.7%）の増加となっている。

主な内訳は、前年度と比較して「原水及び浄水費」で5,231,082円（3.9%）、「配水及び給水費」で10,006,248円（28.7%）、「減価償却費」で38,912,185円（18.1%）それぞれ増加している。

費用の構成比（別表3参照）としては、減価償却費が47.2%、委託料が19.5%、人件費が11.0%で構成比の77.7%を占めている。

(2) 財政状態

令和2年度末の財政状態（別表4参照）については、資産総額5,787,624,928円で、前年度6,148,349,354円と比較して△360,724,426円（△5.9%）となっている。このうち土地、構築物等の有形固定資産は5,215,899,916円で、資産総額の90.1%を占めている。

負債総額は3,932,307,319円で前年度4,285,334,378円と比較して△353,027,059円（△8.2%）となっている。これは未払金の減少が主な要因である。

資本総額は1,855,317,609円で、前年度1,863,014,976円と比較して△7,697,367円（△0.4%）となっている。これは主に受贈財産評価額を長期前受金へ振替処理したことによる。資本の中で最も構成比の大きなものは、自己資本金1,249,764,621円で、資本総額の67.4%を占めている。

主な財務比率の年度別推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	年 度			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)/(負債+資本)×100	35.9	33.1	30.3	32.1
流動比率 流動資産/流動負債×100	220.1	167.2	161.5	248.1
固定長期適合率 固定資産/(固定負債+資本総額)×100	121.2	119.0	116.2	119.2

(3) 資金収支の状況

ア 収益的収支 [税抜]

収益的収入の総額は507,868,989円であり、その内訳は、営業収益437,659,354円、営業外収益70,209,635円となっている。

収益的支出の総額は507,226,356円であり、その内訳は、営業費用483,507,628円、営業外費用23,718,728円となっている。

イ 資本的収支 [税込]

資本的収入の総額(別表5参照)は90,558,115円であり、その内訳は、企業債65,300,000円、他会計補助金6,773,000円、工事負担金18,485,115円となっている。

資本的支出の総額は289,791,666円であり、その内訳は、建設改良費152,677,027円、企業債償還金137,114,639円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額199,233,551円は、過年度分損益勘定留保資金157,115,858円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,162,397円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,955,296円で補填している。

(4) 貯蔵品

期末残額は1,954,986円で、前年度1,882,560円から72,426円増加している。なお、実地棚卸の立会により、在庫品の数量管理及び倉庫の整理状況等について適正であることを確認した。

(5) 建設改良事業 [税込]

令和2年度の建設改良費は、予算額163,821,000円に対し、決算額152,677,027円、不用額11,143,973円で、執行率は93.2%となっている。

(別表1)

水道事業 事業概要表

(各年度末数値)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式 等
行政区域内人口 (人)	19,751	19,446	19,147	
給水区域内人口 (人)	19,217	18,951	18,655	
給水人口 (人)	18,374	18,060	17,818	
普及率 (%)	95.61	95.30	95.51	給水人口/給水区域内人口
給水戸数 (戸)	9,169	9,068	9,000	
配水能力 (m ³ /日)	12,673	12,673	12,673	計画1日当り配水能力
配水量 (m ³)	2,657,610	2,766,342	2,919,738	年間総配水量
有収水量 (m ³)	1,671,720	1,678,128	1,685,736	年間総配水量 - 無収・無効水量
有収率 (%)	62.90	60.66	57.74	年間総有収水量/総配水量
1日最大配水量 (m ³)	8,725	8,843	9,396	年度内における1日最大配水量
1日平均配水量 (m ³)	7,281	7,558	7,999	年間平均1日配水量
施設利用率 (%)	57.5	59.6	63.1	1日平均配水量/1日配水能力
負荷率 (%)	83.4	85.5	85.1	1日平均配水量/1日最大配水量
最大稼働率 (%)	68.8	69.8	74.1	1日最大配水量/1日配水能力
職員数 (人)	16	16	16	専任の企業職員数

(別表2)

水道事業比較損益計算書(税抜き)

(単位:円・%)

科 目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
給水収益	391,678,670	89.8	△1.0	393,658,947	89.4	0.5	389,858,200	89.1	△1.0
他会計負担金	4,757,000	1.1	△49.5	5,056,000	1.1	6.3	4,937,000	1.1	△2.4
その他営業収益	39,711,053	9.1	8.6	41,848,762	9.5	5.4	42,864,154	9.8	2.4
営業収益合計	436,146,723	100.0	△1.2	440,563,709	100.0	1.0	437,659,354	100.0	△0.7
原水及び浄水費	138,154,967	31.4	3.1	135,648,528	31.6	△1.8	140,879,610	29.1	3.9
配水及び給水費	43,003,847	9.8	△31.6	34,919,980	8.1	△18.8	44,926,228	9.3	28.7
総 係 費	31,850,432	7.3	20.7	27,672,189	6.5	△13.1	27,800,598	5.8	0.5
減価償却費	216,502,292	49.3	2.3	215,144,406	50.2	△0.6	254,056,591	52.5	18.1
資産減耗費	9,843,835	2.2	△10.9	15,511,728	3.6	57.6	15,844,601	3.3	2.1
雑支出	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
営業費用合計	439,355,373	100.0	△1.5	428,896,831	100.0	△2.4	483,507,628	100.0	12.7
営業利益	△3,208,650		△25.4	11,666,878		△463.6	△45,848,274		△493.0
受取利息及び配当金	9,889	0.0	32.2	10,081	0.0	1.9	9,999	0.0	△0.8
他会計補助金	3,748,000	6.0	105.7	2,557,000	4.5	△31.8	7,075,725	10.1	176.7
長期前受金戻入	58,514,888	94.0	1.8	54,091,612	95.4	△7.6	63,027,115	89.8	16.5
消費税及び地方消費税還付金	(11,751,336)	-	皆増	(34,162,397)	-	190.7	0	-	皆減
雑収益	10,500	0.0	△99.6	28,414	0.1	170.6	96,796	0.1	240.7
営業外収益合計	62,283,277	100.0	0.1	56,687,107	100.0	△9.0	70,209,635	100.0	23.9
支払利息及び企業債取扱諸費	26,307,211	99.5	△6.3	25,099,784	99.6	△4.6	23,515,729	99.1	△6.3
消費税及び地方消費税	(0)	-	皆減	(0)	-	-	(15,796,500)	-	皆増
雑支出	138,633	0.5	758.5	111,306	0.4	△19.7	202,999	0.9	82.4
営業外費用合計	26,445,844	100.0	△5.8	25,211,090	100.0	△4.7	23,718,728	100.0	△5.9
経常利益	32,628,783		9.4	43,142,895		32.2	642,633		△98.5
当年度純利益	32,628,783		9.4	43,142,895		32.2	642,633		△98.5

(別表3)

水道事業性質別費用構成比(税込み)

(単位:円・%)

科目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
人件費	61,048,219	12.8	△16.6	64,656,768	13.9	5.9	59,348,756	11.0	△8.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,307,211	5.5	△6.3	25,099,784	5.4	△4.6	23,515,729	4.4	△6.3
減価償却費	216,502,292	45.3	2.3	215,144,406	46.2	△0.6	254,056,591	47.2	18.1
動力費	19,932,704	4.2	14.9	18,771,933	4.0	△5.8	19,573,378	3.6	4.3
修繕費	13,505,745	2.8	△15.4	8,686,557	1.9	△35.7	11,138,294	2.1	28.2
工事請負費	0	0.0	-	808,500	0.2	皆増	0	0.0	皆減
材料費	556,083	0.1	30.3	452,335	0.1	△18.7	552,734	0.1	22.2
薬品費	12,799,329	2.7	2.5	12,353,147	2.6	△3.5	14,421,175	2.7	16.7
委託料	95,777,986	20.0	0.9	83,958,958	18.0	△12.3	104,992,197	19.5	25.1
その他	31,384,426	6.6	△4.4	36,103,995	7.7	15.0	50,660,575	9.4	40.3
合計	477,813,995	100.0	△1.9	466,036,383	100.0	△2.5	538,259,429	100.0	15.5

(別表4)

水道事業比較貸借対照表(税抜き)

(単位:円・%)

科目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
土地	26,227,593	0.6	108.4	26,227,593	0.5	0.0	27,575,032	0.6	5.1
建築物	45,267,139	1.0	△81.1	68,378,399	1.3	51.1	63,765,855	1.2	△6.7
構築物	3,279,362,067	69.1	2.4	3,752,599,283	72.0	14.4	3,803,881,299	72.9	1.4
機械及び装置	873,347,539	18.4	△4.8	1,289,178,328	24.8	47.6	1,239,274,284	23.8	△3.9
車両運搬具	2,082,926	0.0	458.5	1,749,687	0.0	△16.0	1,416,448	0.0	△19.0
工具器具及備品	5,484,525	0.1	△25.9	6,628,409	0.1	20.9	5,657,208	0.1	△14.7
建設仮勘定	512,121,790	10.8	518.4	67,801,790	1.3	△86.8	74,329,790	1.4	9.6
その他有形固定資産	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
有形固定資産計	4,743,893,579	100.0	6.3	5,212,563,489	100.0	9.9	5,215,899,916	100.0	0.1
水利権	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
電話加入権	315,100	100.0	0.0	315,100	100.0	0.0	315,100	100.0	0.0
無形固定資産計	315,100	100.0	0.0	315,100	100.0	0.0	315,100	100.0	0.0
固定資産合計	4,744,208,679		6.3	5,212,878,589		9.9	5,216,215,016		0.1
現金預金	624,962,279	85.2	39.6	793,257,175	84.8	26.9	552,585,897	96.7	△30.3
未収金	107,011,734	14.6	418.0	140,789,218	15.0	31.6	17,227,624	3.0	△87.8
貸倒引当金	△1,003,814	-	△10.0	△458,188	-	54.4	△358,595	-	21.7
貯蔵品	1,775,811	0.2	2.9	1,882,560	0.2	6.0	1,954,986	0.3	3.8
流動資産合計	732,746,010	100.0	56.2	935,470,765	100.0	27.7	571,409,912	100.0	△38.9
資産合計	5,476,954,689		11.1	6,148,349,354		12.3	5,787,624,928		△5.9
企業債	2,174,682,077	100.0	13.6	2,623,367,438	100.0	20.6	2,519,989,477	100.0	△3.9
固定負債合計	2,174,682,077	100.0	13.6	2,623,367,438	100.0	20.6	2,519,989,477	100.0	△3.9
企業債	118,250,256	27.0	14.4	137,114,639	23.7	16.0	168,677,961	73.2	23.0
未払金	314,269,217	71.7	206.1	436,210,541	75.3	38.8	55,983,314	24.3	△87.2
前受金	234,460	0.1	△33.1	218,254	0.0	△6.9	361,252	0.2	65.5
引当金	4,866,052	1.1	△23.2	5,047,825	0.9	3.7	4,703,656	2.0	△6.8
預り金	560,897	0.1	39.0	623,514	0.1	11.2	568,910	0.3	△8.8
流動負債合計	438,180,882	100.0	105.6	579,214,773	100.0	32.2	230,295,093	100.0	△60.2
長期前受金	1,840,515,004	96.3	0.3	1,989,237,598	99.7	8.1	2,146,077,583	99.6	7.9
建設仮勘定長期前受金	69,957,963	3.7	皆増	5,145,000	0.3	△92.6	8,533,000	0.4	65.9
収益化累計額	△857,913,318	-	△7.2	△911,630,431	-	△6.3	△972,587,834	-	△6.7
繰延収益合計	1,052,559,649	100.0	1.7	1,082,752,167	100.0	2.9	1,182,022,749	100.0	9.2
負債合計	3,665,422,608		15.9	4,285,334,378		16.9	3,932,307,319		△8.2
自己資本金	1,219,764,621	100.0	1.7	1,249,764,621	100.0	2.5	1,249,764,621	100.0	0.0
企業債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資本金合計	1,219,764,621	100.0	1.7	1,249,764,621	100.0	2.5	1,249,764,621	100.0	0.0
受贈財産評価額	11,155,418	2.1	211,577.8	19,495,418	3.6	74.8	11,155,418	2.1	△42.8
国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
道補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
他会計補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
分担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他資本剰余金	518,005,783	97.9	0.0	518,005,783	96.4	0.0	518,005,783	97.9	0.0
資本剰余金合計	529,161,201	100.0	2.2	537,501,201	100.0	1.6	529,161,201	100.0	△1.6
当年度未処分利益剰余金	62,606,259	100.0	25.3	75,749,154	100.0	21.0	76,391,787	100.0	0.8
利益剰余金合計	62,606,259	100.0	25.3	75,749,154	100.0	21.0	76,391,787	100.0	0.8
剰余金合計	591,767,460		4.2	613,250,355		3.6	605,552,988		△1.3
資本合計	1,811,532,081		2.5	1,863,014,976		2.8	1,855,317,609		△0.4
負債資本合計	5,476,954,689		11.1	6,148,349,354		12.3	5,787,624,928		△5.9

(別表5)

水道事業資本の収支計算書(税込み)

(単位：円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
企業債	378,300,000	585,800,000	65,300,000	
国庫補助金	69,998,000	87,960,000	0	
他会計補助金	6,160,000	4,436,000	6,773,000	
工事負担金	5,556,600	84,268	18,485,115	
分担金	73,800	81,700	0	
資本の収入合計	460,088,400	678,361,968	90,558,115	
建設改良費	535,444,871	756,971,192	152,677,027	
企業債償還金	103,331,663	118,250,256	137,114,639	
予備費	0	0	0	
資本の支出合計	638,776,534	875,221,448	289,791,666	
差引収支	△178,688,134	△196,859,480	△199,233,551	

下水道事業会計

1 審査意見

下水道事業会計は、主に下水道使用料と一般会計からの補助金で運営されているが、営業利益は赤字のため、補助金の増減がその財務に大きな影響を与える結果となっている。企業債償還金が多額となっているなど、今後も厳しい経営状況が続くと思われるが、安全で快適な住民生活の向上のため、経費節減と効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

なお、下水道使用料、受益者分担金及び負担金の未収金については、使用者の負担の公平性や、下水道事業の健全財政確保の上から、引き続き積極的な解消に努めていただきたい。

2 審査の内容

(1) 経営成績 [税抜]

令和2年度の経営成績（別表2参照）については、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、△456,933,581円となっているが、他会計補助金等の営業外収益等により、純利益は81,112,677円であり、前年度純利益115,900,905円と比較して△34,788,228円（△30.0%）となっている。

なお、令和2年度未処分利益剰余金（別表4参照）は156,696,658円であり、内訳は当年度純利益81,112,677円及び前年度繰越利益剰余金75,583,981円となっている。

ア 業務実績

令和2年度の事業概要（別表1参照）については、水洗化戸数は7,816戸であり、行政区域内人口における処理区域内人口普及率は83.55%となっている。また、年間総処理水量については2,281,484m³で、有収水量は1,339,871m³となっている。

イ 収益 [税抜]

令和2年度の事業収益（別表2参照）については981,383,814円（営業収益371,899,576円＋営業外収益609,484,238円）となっているが、主な内訳としては下水道使用料268,316,730円、他会計負担金99,548,000円及び他会計補助金330,684,808円、長期前受金戻入268,732,883円で事業収益の98.6%を占めている。

下水道使用料の現年度収入率は99.1%で前年度と比較して0.3ポイント増となっており、収入未済額については11,907,045円（1,115件）で前年度13,602,742円（967件）と比較して金額では△1,695,697円（△12.5%）、件数では148件（15.3%）の増加となっている。

受益者分担金及び負担金の現年度収入率は99.2%で前年度と比較して0.6ポイントの減となっており、収入未済額については1,250,278円（20件）で前年度1,291,538円（21件）と比較して金額では△41,260円（△3.2%）、件数では△1件（△4.8%）となっている。

ウ 費用

事業費用（別表2参照）は900,271,137円（営業費用828,833,157円＋営業外費用71,437,980円）で、前年度886,543,976円（営業費用808,598,089円＋営業外費用77,945,887円）と比較して13,727,161円（1.5%）の増加となっている。

主な内訳としては、前年度と比較して「管渠費」で11,150,662円（22.9%）、「処理場費」で3,792,734円（2.0%）、「減価償却費」で3,518,690円（0.7%）の増加と、「支払利息及び企業債取扱諸費」で△8,045,845円（△11.0%）によるものである。

費用の構成比（別表3参照）としては、減価償却費が57.0%、委託料18.0%、支払利息及び企業債取扱諸費が7.0%で構成比の82.0%を占めている。

(2) 財政状態

令和2年度末の財政状態（別表4参照）については、資産総額が14,437,441,492円となっており、このうち土地、構築物等の有形固定資産は、13,641,397,253円で、資産総額の94.5%を占めている。

負債総額は、10,658,983,398円となっている。このうち企業債4,255,318,104円と長期前受金8,653,106,298円、未払金212,075,109円及び収益化累計額△2,496,502,774円で負債総額の99.7%を占めている。

資本総額は、3,778,458,094円となっている。資本の内訳は、資本剰余金2,251,305,925円、自己資本金1,370,455,511円、利益剰余金156,696,658円となっている。

主な財務比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
自己資本構成比率 (自己資本金+剰余金)/(負債+資本)×100		23.4	24.4	25.5	26.2
流動比率 流動資産/流動負債×100		115.3	123.8	134.9	126.0
固定長期適合率 固定資産/(固定負債+資本)×100		178.8	178.4	177.7	179.0

(3) 資金収支の状況

ア 収益的収支 [税抜]

収益的収入の総額は981,383,814円であり、その内訳は、営業収益371,899,576円、営業外収益609,484,238円となっている。

収益的支出の総額は900,271,137円であり、その内訳は、営業費用828,833,157円、営業外費用71,437,980円となっている。

イ 資本的収支 [税込]

資本的収入の総額（別表5参照）は、450,704,560円であり、その内訳は企業債186,700,000円、国庫補助金196,889,000円、他会計補助金45,496,000円、工事負担金10,263,000円、分担金及び負担金11,356,560円となっている。

資本的支出の総額は803,631,569円であり、この内訳は、建設改良費406,836,144円、企業債償還金396,795,425円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出に不足する額352,927,009円は、過年度分損益勘定留保資金19,718,791円、当年度分損益勘定留保資金244,982,336円、減債基金積立金80,000,000円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,249,374円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,976,508円で補填している。

(4) 建設改良事業 [税込]

令和2年度の建設改良費は、予算額479,102,000円（うち翌年度繰越額72,000,000円）に対し、決算額406,836,144円、不用額265,856円で、執行率は99.9%となっている。

(別表1)

下水道事業 事業概要表

(各年度末数値)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算 式 等
行政区域内人口(人)	19,751	19,446	19,147	
処理区域内人口(人)	15,666	16,069	15,997	
水洗化人口(人)	14,091	14,835	14,874	
普及率(%)	79.32	82.63	83.55	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化率(%)	89.95	92.32	92.98	水洗化人口/処理区域内人口
水洗化戸数(戸)	7,596	7,730	7,816	
処理能力(m ³ /日)	9,250	9,250	9,250	計画1日当り処理能力
処理水量(m ³)	2,306,628	2,117,599	2,281,484	年間総処理水量
有収水量(m ³)	1,309,447	1,313,755	1,339,871	年間総処理水量-不明水量
有収率(%)	56.77	62.04	58.73	年間有収水量/処理水量
晴天時1日最大処理水量(m ³)	8,211	8,016	8,223	年度内における晴天時1日最大処理水量
1日平均処理水量(m ³)	6,320	5,786	6,251	年間平均1日処理水量
施設利用率(%)	68.3	62.5	67.6	1日平均処理水量/1日処理能力
負荷率(%)	77.0	72.2	76.0	1日平均処理水量/晴天時1日最大処理水量
最大稼働率(%)	88.8	86.7	88.9	晴天時1日最大処理水量/1日処理能力
職員数(人)	16	16	16	専任の企業職員数

(別表2)

下水道事業比較損益計算書(税抜き)

(単位:円・%)

科 目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
下水道使用料	265,698,407	72.6	△1.1	267,006,358	72.1	0.5	268,316,730	72.1	0.5
他会計負担金	100,403,000	27.4	0.0	99,798,000	27.0	△0.6	99,548,000	26.8	△0.3
その他営業収益	118,700	0.0	△11.0	3,461,460	0.9	2,816.1	4,034,846	1.1	16.6
営業収益合計	366,220,107	100.0	△0.8	370,265,818	100.0	1.1	371,899,576	100.0	0.4
管 渠 費	53,071,666	6.5	23.6	48,610,954	6.0	△8.4	59,761,616	7.2	22.9
処 理 場 費	188,538,650	23.0	△6.2	187,308,288	23.2	△0.7	191,101,022	23.1	2.0
総 係 費	47,908,408	5.8	△1.2	47,869,978	5.9	△0.1	49,285,679	5.9	3.0
減 価 償 却 費	523,324,657	63.8	2.7	523,742,228	64.8	0.1	527,260,918	63.6	0.7
資 産 減 耗 費	7,577,641	0.9	△84.5	1,047,971	0.1	△86.2	1,423,922	0.2	35.9
その他営業費用	0	0.0	-	18,670	0.0	皆増	0	0.0	皆減
営業費用合計	820,421,022	100.0	△3.6	808,598,089	100.0	△1.4	828,833,157	100.0	2.5
営 業 利 益	△454,200,915		-	△438,332,271		-	△456,933,581		-
受取利息及び配当金	19,778	0.0	32.2	20,162	0.0	1.9	19,998	0.0	△0.8
他会計補助金	339,320,000	53.4	△0.4	352,386,000	55.7	3.9	330,684,808	54.3	△6.2
国庫補助金	11,178,000	1.7	△41.7	6,594,000	1.1	△41.0	9,982,000	1.6	51.4
長期前受金戻入	277,229,905	43.6	△5.8	273,127,010	43.2	△1.5	268,732,883	44.1	△1.6
消費税及び地方 消費税還付金	(3,769,580)	-	△76.5	(5,249,374)	-	39.3	(6,164,882)	-	17.4
雑 収 益	8,075,519	1.3	112.5	51,891	0.0	△99.4	64,549	0.0	24.4
営業外収益合計	635,823,202	100.0	△3.4	632,179,063	100.0	△0.6	609,484,238	100.0	△3.6
支払利息及び企業 債取扱諸費	80,655,781	93.3	△8.9	73,037,499	93.7	△9.4	64,991,654	91.0	△11.0
消費税及び 地方消費税	(0)	-	-	(0)	-	-	(0)	-	-
雑 支 出	5,758,683	6.7	△11.4	4,908,388	6.3	△14.8	6,446,326	9.0	31.3
営業外費用合計	86,414,464	100.0	△9.1	77,945,887	100.0	△9.8	71,437,980	100.0	△8.3
経 常 利 益	95,207,823		16.9	115,900,905		21.7	81,112,677		△30.0
当年度純利益	95,207,823		16.9	115,900,905		21.7	81,112,677		△30.0

(別表3)

下水道事業性質別費用構成比(税込み)

(単位:円・%)

科目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
人件費	56,922,445	6.1	1.7	56,560,386	6.2	△0.6	56,315,073	6.1	△0.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	80,655,781	8.7	△8.9	73,037,499	8.0	△9.4	64,991,654	7.0	△11.0
減価償却費	523,324,657	56.6	2.7	523,742,228	57.7	0.1	527,260,918	57.0	0.7
修繕費	1,707,025	0.2	△26.3	2,313,337	0.3	35.5	3,325,421	0.4	43.7
工事請負費	25,510,680	2.8	21.5	28,258,700	3.1	10.8	30,486,192	3.3	7.9
材料費	27,778	0.0	△73.0	0	0.0	皆減	60,478	0.0	皆増
委託料	153,646,632	16.6	△8.1	147,514,560	16.3	△4.0	166,102,640	18.0	12.6
その他	83,514,152	9.0	△30.3	75,946,831	8.4	△9.1	75,977,258	8.2	0.0
合計	925,309,150	100.0	△4.1	907,373,541	100.0	△1.9	924,519,634	100.0	1.9

(別表4)

下水道事業比較貸借対照表(税抜き)

(単位:円・%)

科目	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
土地	55,433,646	0.4	34.8	55,433,646	0.4	0.0	55,433,646	0.4	0.0
建物	664,211,700	4.7	△4.0	636,898,588	4.6	△4.1	610,037,904	4.5	△4.2
構築物	11,490,950,127	81.9	△0.7	11,558,113,187	83.8	0.6	11,338,798,471	83.1	△1.9
機械及び装置	1,564,175,524	11.2	3.2	1,524,090,377	11.0	△2.6	1,565,231,777	11.5	2.7
車両運搬具	114,550	0.0	0.0	114,550	0.0	0.0	114,550	0.0	0.0
工具器具及備品	8,330,705	0.1	△11.9	11,350,705	0.1	36.3	11,460,905	0.1	1.0
建設仮勘定	241,335,000	1.7	△31.6	14,710,000	0.1	△93.9	60,320,000	0.4	310.1
有形固定資産計	14,024,551,252	100.0	△1.2	13,800,711,053	100.0	△1.6	13,641,397,253	100.0	△1.2
ソフトウェア	0	0.0	-	0	0.0	-	480,000	100.0	皆増
無形固定資産計	0	0.0	-	0	0.0	-	480,000	100.0	皆増
固定資産合計	14,024,551,252		△1.2	13,800,711,053		△1.6	13,641,877,253		△1.2
現金預金	649,407,812	94.9	1.2	670,393,417	97.1	3.2	777,217,859	97.6	15.9
未収金	34,781,013	5.1	8.3	20,143,654	2.9	△42.1	19,322,205	2.4	△4.1
貸倒引当金	△1,439,858	-	△38.1	△1,514,724	-	△5.2	△975,825	-	35.6
流動資産合計	682,748,967	100.0	1.5	689,022,347	100.0	0.9	795,564,239	100.0	15.5
資産合計	14,707,300,219		△1.0	14,489,733,400		△1.5	14,437,441,492		△0.4
企業債	4,277,813,530	100.0	△4.1	4,068,618,104	100.0	△4.9	3,840,930,837	100.0	△5.6
固定負債合計	4,277,813,530	100.0	△4.1	4,068,618,104	100.0	△4.9	3,840,930,837	100.0	△5.6
企業債	388,558,409	70.5	△0.9	396,795,425	77.7	2.1	414,387,267	65.6	4.4
未払金	158,223,066	28.7	△15.4	109,158,627	21.4	△31.0	212,075,109	33.6	94.3
前受金	175,130	0.0	△27.5	160,237	0.0	△8.5	267,071	0.1	66.7
引当金	4,350,777	0.8	△1.2	4,722,359	0.9	8.5	4,326,837	0.7	△8.4
預り金	0	0.0	-	0	0.0	-	233,662	0.0	皆増
流動負債合計	551,307,382	100.0	△5.5	510,836,648	100.0	△7.3	631,289,946	100.0	23.6
長期前受金	8,187,674,788	99.1	3.2	8,430,508,835	99.9	3.0	8,653,106,298	99.7	2.6
建設仮勘定長期前受金	71,192,408	0.9	△32.7	10,930,000	0.1	△84.6	30,159,091	0.3	175.9
収益化累計額	△1,962,132,401	-	△15.9	△2,228,505,604	-	△13.6	△2,496,502,774	-	△12.0
繰延収益合計	6,296,734,795	100.0	△0.7	6,212,933,231	100.0	△1.3	6,186,762,615	100.0	△0.4
負債合計	11,125,855,707		△2.3	10,792,387,983		△3.0	10,658,983,398		△1.2
自己資本金	1,210,455,511	100.0	7.1	1,290,455,511	100.0	6.6	1,370,455,511	100.0	6.2
企業債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
資本金合計	1,210,455,511	100.0	7.1	1,290,455,511	100.0	6.6	1,370,455,511	100.0	6.2
受贈財産評価額	14,324,536	0.6	皆増	14,324,536	0.6	0.0	14,324,536	0.6	0.0
分担金及び負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
工事負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
国庫補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
道補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
他会計補助金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他資本剰余金	2,236,981,389	99.4	0.0	2,236,981,389	99.4	0.0	2,236,981,389	99.4	0.0
資本剰余金合計	2,251,305,925	100.0	0.6	2,251,305,925	100.0	0.0	2,251,305,925	100.0	0.0
当年度未処分利益剰余金	119,683,076	100.0	14.6	155,583,981	100.0	30.0	156,696,658	100.0	0.7
利益剰余金合計	119,683,076	100.0	14.6	155,583,981	100.0	30.0	156,696,658	100.0	0.7
剰余金合計	2,370,989,001		1.3	2,406,889,906		1.5	2,408,002,583		0.0
資本合計	3,581,444,512		3.2	3,697,345,417		3.2	3,778,458,094		2.2
負債資本合計	14,707,300,219		△1.0	14,489,733,400		△1.5	14,437,441,492		△0.4

(別表5)

下水道事業資本的収支計算書(税込み)

(単位:円)

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
企業債	183,200,000	167,300,000	186,700,000	
国庫補助金	168,136,400	147,944,600	196,889,000	
他会計補助金	51,251,000	49,328,000	45,496,000	
工事負担金	10,238,400	0	10,263,000	
分担金及び負担金	6,157,350	7,017,320	11,356,560	
資本的収入合計	418,983,150	371,589,920	450,704,560	
建設改良費	370,837,491	328,716,400	406,836,144	
企業債償還金	391,918,945	388,558,410	396,795,425	
予備費	0	0	0	
資本的支出合計	762,756,436	717,274,810	803,631,569	
差引収支	△343,773,286	△345,684,890	△352,927,009	